資料4

議題４　Ｊ－クレジット制度の活用について（小牧市提出）

市名	回答	
	（１）Ｊ－クレジット制度の活用	（２）（活用している場合） 内容や課題
名古屋市	活用している	①なごや太陽光倶楽部 本市補助金を利用した太陽光発電設備の導入による各家庭のCO2排出削減量をとりまとめ、Jクレジット制度を活用してクレジット化を行っている。認証を受けたクレジットは売却し、本市の住宅の脱炭素化補助事業等に活用している。 また、クレジットの売却手続きにおいて、 より多くの市内事業者が参加できるように、入札を複数回に分けて行っている。 CO2削減量のとりまとめやクレジット認証手続きのための書類作成等にかかる事務に手間や時間がかかっている。 ②くらしカーボンニュートラルクラブ 協定にもとづく東邦ガスとの連携事業として実施している。本市の補助金を利用し、家庭用燃料電池システム（エネファーム）を導入した家庭において削減されたCO2排出量を東邦ガスがとりまとめ、Jクレジットの創出を行い、売却益を本市の環境保全事業に活用する。 ※売却はR8年度より実施予定。
豊橋市	活用していない	
岡崎市	活用している	本市経済振興部にて、森林施策としてJクレジット制度を活用している。今後、環境部においてもCO2吸収源としての森林施策との連携を進めていく予定。
一宮市	活用していない	一宮市においても補助事業取得された市民の再エネ設備のクレジット化の活用を検討しております。 他市の課題感を本会において、ご教示いただければ幸いでございます。
瀬戸市	活用していない	
半田市	活用していない	
春日井市	活用している	当市では水源地（木曽川上流域の町村等）との連携を図り、J-クレジット制度を活用したカーボンオフセットの取組みを令和５年度より実施しております。水源地の森林整備により創出されるクレジットを市として購入し、事務事業に伴い排出される温室効果ガスについて令和５年度871t-CO2、令和６年度370t-CO2をオフセットしました。 これら取組みを周知し市内事業者等へ波及させることにより、市域での温室効果ガス削減につなげることとしております。
豊川市	活用していない	
津島市	活用していない	
碧南市	活用していない	
刈谷市	活用している	【実施中のプロジェクト】 ・かりやカーボンニュートラルバンク（市が事務局） ・くらしカーボンニュートラルクラブ（東邦ガスが事務局） 市の住宅用地球温暖化対策設備設置費補助の交付を受けて発電設備を設置した市民に入会案内をしているが、強制入会ではない為、入会者数が伸び悩んでいる。
豊田市	活用している	アイシン製エネファームによる省エネ分をJクレジット化する予定。認証後は市内事業者に利活用していただくことを想定。
安城市	活用している	市の補助金制度を利用して家庭に設置された燃料電池システム（エネファーム）を対象に、エネファームから生み出されるCO2 排出削減量を東邦ガス株式会社が取りまとめ、クレジットを創出することで、環境価値の見える化を図るとともに、市内における地球温暖化防止対策などに活用する。 ＜事業スキーム＞ ○令和6年度以降に市のエネファームの補助制度を受ける市民がくらしカーボンニュートラルクラブに入会し、J-クレジット権利を譲渡 ○入会者が所有するエネファームの発電実績を東邦ガス株式会社が収集 ○東邦ガス株式会社が国へJ-クレジット申請、国からJ-クレジット付与後、市内企業へ販売 ○東邦ガス株式会社がクレジット収益・環境価値を安城市へ配分 ○得られたクレジット収益・環境価値を環境貢献活動等に活用 ＜課題＞ 特になし
西尾市	活用している	住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金交付にかかる事業や公共施設照明LED化事業、水稲栽培にかかる事業でJ－クレジットを活用している。
蒲郡市	活用している	令和７年度より蒲郡市住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金を利用して設置していただいた太陽光パネル及び蓄電池によるＣＯ２削減量を市に譲渡していただき、一括してＪクレジット認定を行い、そのクレジットを市内イベント等にオフセットしたり現金化して新たな施策に活用していく予定です。 課題：補助金申請書時の書類が増えることと、補助金利用者へ制度の理解をしていただくこと。
犬山市	活用していない	
常滑市	活用していない	
江南市	活用していない	
小牧市	議題提出市	
稲沢市	活用していない	
新城市	活用していない	
東海市	活用している	東邦ガス株式会社との協定に基づき、令和7年4月以降に市の補助金を利用して住宅用太陽光発電施設等を導入した各家庭からの発電等によるCO2削減量を算定し、J-クレジットとして寄附を受けるもの。寄附を受けるのは令和8年度からになるため、現時点では活用の実績はありません。

議題４　Ｊ－クレジット制度の活用について（小牧市提出）

市名	回答	
	（１）Ｊ－クレジット制度の活用	（２）（活用している場合） 内容や課題
大　府　市	活用している	令和６年度に王滝村の森林系J-クレジットを25t購入し、令和６年度の排出量に償却予定。 また、本市で実施しているエネファームの補助金について、東邦ガスと連携して、補助実績数からJ-クレジットを算出し、市内中小企業に販売するスキームを運用している。
知　多　市	活用していない	
知　立　市	活用している	令和7年度より、知立市住宅用地球温暖化対策設備補助金の一体的導入、蓄電池単体設置、家庭用燃料電池（エネファーム）を利用し設備を設置した家庭が、設備設置により削減できたCO２排出量をクレジット化し、その環境価値を市内で活用・循環させるCO2削減プロジェクトを導入した。 この制度は、市と地域脱炭素の推進に関する連携協定を締結している東邦ガスと連携し実施している。 今後、市で保有していくJクレジットをどのように活用するかが課題である。
尾 張 旭 市	活用していない	
高　浜　市	活用していない	
岩　倉　市	活用している	東邦ガスとの連携協定を踏まえ、エネファームや太陽光発電設備、蓄電池を設置した一般家庭のCO2排出削減量をJ-クレジット化するプロジェクトを実施している。
豊　明　市	活用していない	
日　進　市	活用している	東邦ガス株式会社と協定を締結し実施。市の補助金の交付を受け設置されるエネファーム、太陽光パネル、蓄電池について、東邦ガス株式会社が発電データの収集や二酸化炭素削減量を算定の上、国へJクレジット申請を行う。
田　原　市	活用していない	
愛　西　市	活用していない	
清　須　市	活用していない	
北名古屋市	活用している	令和７年６月１０日に北名古屋市、あいち銀行、大垣共立銀行、㈱バイウィルの４者で「J-クレジットを起点とした環境価値に関する連携協定」を締結した。 今後は、J-クレジットをはじめとした各種環境価値に関する情報の共有化、事業の推進等を通じて相互の連携を強化し、地域におけるカーボンニュートラルの実現に寄与していく。
弥　富　市	活用していない	
み よ し 市	活用している	市の補助金制度を利用して一般住宅に導入されたエネファーム及び家庭用太陽光発電システムによるCO2排出削減量を、東邦ガスが取りまとめてJクレジット化し、それを市で活用していく予定です。なお、取りまとめまではすでに実施していますが、活用の方法については未定です。 その他、本市では今年度、友好都市である木曽町（長野県）からJクレジットを購入します。こちらについては、市の行事等で排出されるCO2のオフセットに活用する予定です。
あ　ま　市	活用していない	
長 久 手 市	活用していない	